

## 1 進路希望状況の概況

- ① 高等学校等進学希望者の割合は96.9%で、前年同期と同率でした。（下表2行目）  
また、進学希望校未定者を合わせた高等学校等進学希望者総数の割合は99.2%で、前年同期より0.1ポイント上昇し、調査以来最高値であった令和元年同期と同率でした。（下表19行目）
- ② 全日制高校への進学希望者の割合は90.5%で、前年同期より0.6ポイント低下しました。（下表3行目）
- ③ 就職のみ希望する者の割合は0.2%で、前年同期と同率でした。（下表14行目）

○令和3年10月1日現在の進路希望状況

区分	令和3年10月1日現在		前年同期		前年同期との比較	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1 中学校等卒業予定者数	63,359人	100.0%	61,740人	100.0%	1,619人	
2 高等学校等進学希望者	61,382人	96.9%	59,798人	96.9%	1,584人	0.0P
3 全日制高等学校	57,325人	90.5%	56,229人	91.1%	1,096人	△0.6P
4 県内合計	53,472人	84.4%	52,478人	85.0%	994人	△0.6P
5 国立	208人	0.3%	141人	0.2%	67人	0.1P
6 公立	43,433人	68.6%	42,953人	69.6%	480人	△1.0P
7 私立	9,831人	15.5%	9,384人	15.2%	447人	0.3P
8 県外合計	3,853人	6.1%	3,751人	6.1%	102人	0.0P
9 定時制高等学校	709人	1.1%	665人	1.1%	44人	0.0P
10 通信制高等学校	2,054人	3.2%	1,612人	2.6%	442人	0.6P
11 高専・中等教育・別科	112人	0.2%	134人	0.2%	△22人	0.0P
12 特別支援学校	1,182人	1.9%	1,158人	1.9%	24人	0.0P
13 専修学校等進学・入学希望者	82人	0.1%	96人	0.2%	△14人	△0.1P
14 就職のみ希望者	117人	0.2%	118人	0.2%	△1人	0.0P
15 その他の者	1,778人	2.8%	1,728人	2.8%	50人	0.0P
16 進学希望校未定者	1,463人	2.3%	1,358人	2.2%	105人	0.1P
17 進路未定者	248人	0.4%	310人	0.5%	△62人	△0.1P
18 上記以外の者	67人	0.1%	60人	0.1%	7人	0.0P
19 再掲 高等学校等進学希望者 +進学希望校未定者	62,845人	99.2%	61,156人	99.1%	1,689人	0.1P
20 再掲 進学・入学希望者のうち 併せて就職を希望する者	31人	0.0%	19人	0.0%	12人	0.0P

## 令和3年10月1日現在中学3年生の進路希望調査

10月1日現在の県内私立高校(全日制)の進学希望者の今年度、前年度との比較です。

新聞発表と併せてご参照ください。注)併設附属中からの希望者を含みます。

私立【令和3年10月1日】				中学在籍						私立【令和2年10月1日】				中学在籍
区分	進学希望者			5月1日	前年度比較			区分	進学希望者			5月1日		
学校名	男	女	計	計	男	女	計	学校名	男	女	計	計		
聖望学園	94	47	141	41	12	-17	-5	聖望学園	82	64	146	47		
細田学園	104	82	186	24	0	25	25	細田学園	104	57	161			
浦和麗明	93	129	222		28	50	78	浦和麗明	65	79	144			
淑徳与野		229	229	116	0	-15	-15	淑徳与野		244	244	124		
慶應義塾志木	135		135		-43	0	-43	慶應義塾志木	178		178			
山村国際	85	93	178		12	24	36	山村国際	73	69	142			
本庄第一	91	74	165	37	-25	3	-22	本庄第一	116	71	187	42		
正智深谷	121	71	192		-25	-7	-32	正智深谷	146	78	224			
大宮開成	173	178	351	186	34	43	77	大宮開成	139	135	274	142		
叡明	135	154	289		-12	4	-8	叡明	147	150	297			
山村学園	83	153	236		2	45	47	山村学園	81	108	189			
本庄東	142	97	239	83	6	-16	-10	本庄東	136	113	249	107		
立教新座	295		295	206	-18	0	-18	立教新座	313		313	209		
武蔵越生	113	43	156		18	4	22	武蔵越生	95	39	134			
狭山ヶ丘	78	50	128	23	-52	-20	-72	狭山ヶ丘	130	70	200	42		
武南	126	97	223	18	26	34	60	武南	100	63	163	8		
東京成徳大深谷	75	63	138	9	5	5	10	東京成徳大深谷	70	58	128	13		
東邦音大附東邦第二	4	13	17		-2	10	8	東邦音大附東邦第二	6	3	9			
浦和実業学園	206	129	335	76	13	13	26	浦和実業学園	193	116	309	70		
星野	123	266	389	145	-21	-75	-96	星野	144	341	485	166		
浦和明の星女子		176	176	176	0	3	3	浦和明の星女子		173	173	175		
大妻嵐山		86	86	58	0	-30	-30	大妻嵐山		116	116	61		
浦和ルーテル学院	39	50	89	75	9	11	20	浦和ルーテル学院	30	39	69	59		
城西大学付属川越	134		134	74	30	0	30	城西大学付属川越	104		104	51		
埼玉栄	319	261	580	142	18	19	37	埼玉栄	301	242	543	142		
武蔵野音楽大附	2	4	6		1	2	3	武蔵野音楽大附	1	2	3			
栄東	225	153	378	336	46	13	59	栄東	179	140	319	283		
浦和学院	201	204	405		48	31	79	浦和学院	153	173	326			
秀明	38	23	61	54	7	4	11	秀明	31	19	50	46		
昌平	186	140	326	119	20	29	49	昌平	166	111	277	91		
獨協埼玉	112	102	214	157	-29	-3	-32	獨協埼玉	141	105	246	175		
春日部共栄	149	125	274	127	37	28	65	春日部共栄	112	97	209	106		
城北埼玉	141		141	112	19	0	19	城北埼玉	122		122	110		
西武台	132	86	218	33	-9	-8	-17	西武台	141	94	235	41		
秀明英光	63	19	82		23	1	24	秀明英光	40	18	58			
西武学園文理	122	71	193	105	30	10	40	西武学園文理	92	61	153	96		
秋草学園		104	104		0	7	7	秋草学園		97	97			
早稲田大学本庄	152	131	283		8	-22	-14	早稲田大学本庄	144	153	297			

花咲徳栄	119	154	273		1	58	59	花咲徳栄	118	96	214	
開智	241	158	399	348	2	-10	-8	開智	239	168	407	341
開智未来	63	53	116	107	-9	5	-4	開智未来	72	48	120	113
川越東	195		195		-30	0	-30	川越東	225		225	
埼玉平成	82	45	127	13	-2	16	14	埼玉平成	84	29	113	12
東京農業大学第三	169	77	246	63	-2	-9	-11	東京農業大学第三	171	86	257	42
自由の森学園	84	48	132	87	6	-14	-8	自由の森学園	78	62	140	86
東野	25	17	42		-14	-2	-16	東野	39	19	58	
国際学院	60	46	106	10	-16	16	0	国際学院	76	30	106	9
栄北	112	89	201		20	10	30	栄北	92	79	171	
私立計	5441	4390	9831	3160	172	275	447	私立計	5269	4115	9384	3009
筑波大附属坂戸	71	137	208		23	9	32	筑波大附属坂戸	72	69	141	

## 東京都 公立小学校卒業者の進路状況推移 令和3年4月

地区名	卒業者			都内中学校等への進学									都内
				都内	公立	うち都立			国立	私立			私立の割合
	計	男	女	計	計	計	男	女	計	計	男	女	
平成27年度	93 986	48 745	45 241	92461	76078	755	377	378	446	15937	7798	8139	16. 96
28	91 979	47 407	44 572	90465	74400	762	377	385	439	15626	7544	8082	16. 99
29	90 297	46 614	43 683	88781	72095	765	364	401	413	16273	7985	8288	18. 02
30	94 580	48 947	45 633	93004	75598	753	355	398	453	16953	8365	8588	17. 92
令和元年度	96 868	50 053	46 815	95288	77021	759	363	396	408	17859	8626	9233	18. 44
2	97 695	50 524	47 171	96132	77438	764	361	403	413	18281	8934	9347	18. 71
区部	62 546	32 402	30 144	61437	46397	348	169	179	336	14704	7175	7529	23. 51
市部	34 505	17 770	16 735	34055	30420	412	189	223	76	3 559	1749	1810	10. 31
郡部	463	253	210	461	443	2	1	1	1	17	10	7	3. 67
島部	181	99	82	179	178	2	2	—	—	1	—	1	0. 55
千代田区	520	261	259	481	290	2	1	1	5	186	88	98	35. 77
中央区	1 062	539	523	982	543	4	3	1	12	427	200	227	40. 21
港区	1 463	800	663	1 342	754	6	5	1	10	578	301	277	39. 51
新宿区	1 500	803	697	1 461	949	7	2	5	18	494	260	234	32. 93
文京区	1 486	762	724	1 469	750	15	4	11	15	704	349	355	47. 38
台東区	1 078	563	515	1 059	739	4	1	3	2	318	146	172	29. 5
墨田区	1 645	846	799	1 626	1 327	1	1	—	3	296	150	146	17. 99
江東区	3 957	1 988	1 969	3 893	2 851	12	5	7	20	1 022	466	556	25. 83
品川区	1 973	998	975	1 940	1 280	15	8	7	11	649	301	348	32. 89
目黒区	1 567	831	736	1 521	906	25	11	14	17	598	300	298	38. 16
大田区	4 882	2 542	2 340	4 806	3 761	52	23	29	11	1 034	498	536	21. 18
世田谷区	6 220	3 372	2 848	6 104	3 972	98	56	42	41	2 091	1076	1015	33. 62
渋谷区	1 031	563	468	1 017	634	2	—	2	11	372	207	165	36. 08
中野区	1 562	858	704	1 543	1 157	6	4	2	14	372	194	178	23. 82
杉並区	3 426	1 781	1 645	3 384	2 353	22	9	13	35	996	471	525	29. 07
豊島区	1 417	733	684	1 403	946	10	4	6	17	440	232	208	31. 05
北区	2 051	1 026	1 025	2 027	1 615	9	4	5	13	399	209	190	19. 45
荒川区	1 500	757	743	1 490	1 167	5	2	3	5	318	148	170	21. 2
板橋区	3 832	2 018	1 814	3 788	3 143	14	8	6	23	622	291	331	16. 23
練馬区	5 667	2 934	2 733	5 616	4 597	13	5	8	23	996	461	535	17. 58
足立区	5 380	2 796	2 584	5 291	4 636	12	8	4	7	648	327	321	12. 04
葛飾区	3 464	1 752	1 712	3 397	2 911	7	3	4	9	477	215	262	13. 77
江戸川区	5 863	2 879	2 984	5 797	5 116	7	2	5	14	667	285	382	11. 38
八王子市	4 614	2 366	2 248	4 591	4 214	71	31	40	5	372	167	205	8. 06

立川市	1 428	742	686	1 421	1 273	31	15	16	2	146	71	75	10.22
武蔵野市	961	541	420	946	658	18	11	7	6	282	142	140	29.34
三鷹市	1 525	793	732	1 506	1 194	27	12	15	7	305	149	156	20.0
青梅市	1 107	557	550	1 104	1 062	6	6	—	—	42	18	24	3.79
府中市	2 259	1 175	1 084	2 244	2 000	20	7	13	6	238	118	120	10.54
昭島市	930	478	452	926	866	7	4	3	2	58	37	21	6.24
調布市	1 872	988	884	1 829	1 540	33	14	19	3	286	144	142	15.28
町田市	3 763	1 908	1 855	3 594	3 338	34	16	18	3	253	135	118	6.72
小金井市	907	476	431	897	778	13	6	7	11	108	55	53	11.91
小平市	1 627	818	809	1 609	1 445	14	7	7	4	160	72	88	9.83
日野市	1 558	781	777	1 543	1 446	29	16	13	2	95	47	48	6.1
東村山市	1 323	683	640	1 300	1 191	7	1	6	2	107	51	56	8.09
国分寺市	957	474	483	948	784	13	4	9	2	162	81	81	16.93
国立市	520	269	251	515	459	12	6	6	—	56	23	33	10.77
福生市	423	232	191	420	387	6	3	3	—	33	16	17	7.8
狛江市	592	315	277	572	472	7	2	5	2	98	55	43	16.55
東大和市	767	388	379	766	715	17	7	10	1	50	24	26	6.52
清瀬市	638	338	300	636	601	—	—	—	—	35	14	21	5.49
東久留米市	917	482	435	906	840	2	—	2	2	64	28	36	6.98
武蔵村山市	731	374	357	726	698	4	1	3	—	28	11	17	3.83
多摩市	1 224	622	602	1 212	1 041	14	5	9	1	170	84	86	13.89
稲城市	892	470	422	885	761	8	3	5	1	123	58	65	13.79
羽村市	518	253	265	517	487	4	2	2	4	26	13	13	5.02
あきる野市	765	394	371	762	726	7	5	2	1	35	20	15	4.58
西東京市	1 687	853	834	1 680	1 444	8	5	3	9	227	116	111	13.46
瑞穂町	254	139	115	252	240	2	1	1	—	12	8	4	4.72
日の出町	176	90	86	176	173	—	—	—	—	3	1	2	1.7
檜原村	10	7	3	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—
奥多摩町	23	17	6	23	20	—	—	—	1	2	1	1	8.7

注1) 調査対象校数には、令和3年4月1日新設校及び令和2年度末閉校を含む。

2) (再掲)都立には、都立中学校及び都立中等教育学校への進学者を含む。

## 埼玉県9月県議会一般質問から 県立の中高一貫校の開設を

### Q 新井一徳 議員(自民)

現在、本県にある公立の中高一貫校は、県立が1校、さいたま市立が2校、川口市立が1校の計4校あり、生徒たちに学びの場を提供しています。中高一貫教育制度は1999年、公立に通う子供たちの選択肢を広げられるように導入された制度です。公立の中高一貫校は現在全国で130校を超えており、東京や茨城といった関東圏でも開設が進んでいます。

開設のメリットとして授業の質が高い上に、6年間をかけて何を学ぶかを考慮したカリキュラムが提供されるため、大学受験を視野に入れ、早い段階から本格的な受験の準備を始められるという点があります。例えば、さいたま市は2007年に市立浦和中学校を開設し、市立浦和高校と併設型の一貫校となりました。同校の大学進学実績を過去3か年だけ見ても、国公立大学、私立大学ともに合格者が1.5倍ほどに伸びており、特に現役での合格者が飛躍的に伸びています。成果は明らかであります。

県内の小学校に通う子供たちが中学受験をする際、選択肢の少なさから都内など県外の一貫校を目指すケースも少なからずあります。この春約2,000人が都内を中心に県外私学に流れました。これでは本県の貴重な人材をむざむざ県外に流出させていることになり、高額な学費を払わざるを得ない保護者にとって大きな経済的負担です。であれば、私学よりも学費などが安く済む県立の中高一貫校の開設は、子供たちの選択肢を広げるという点からも、保護者の負担軽減を図るという点からも大きな意義があります。実際、保護者には県立の中高一貫校が1校だけでは少な過ぎるとの声もあります。

本来、公立の学校は地域を支え、地域貢献する、そのような貴重な人材の育成に主眼を置きながら教育を施してきたのではないのでしょうか。地域を支える貴重な人材の流出を防ぐためにも県立の中高一貫校を開設すべきと考えますが、教育長の御所見をお伺いします。

### A 高田直芳 教育長

議員御指摘のとおり、平成11年に中高一貫教育の制度が導入されて以来、全国で公立の中高一貫校が増加しており、また、高い人気を得ております。

本県では、平成15年に関東では初となる公立の併設型中高一貫校として、県立伊奈学園中学校を開校し、6年間を見通した計画的・継続的な教育を行っております。

伊奈学園中学校設置の際、県議会において「併設中学校の設置に当たっては、試行的・モデル的に限定して設置すべきものであり、今後については、効果や成果を十分に検証するなど慎重な対応が求められる。このため県立中学校の設置については、当面の間この限りとすることを強く求める。」との附帯決議がなされております。

令和2年度の県議会予算特別委員会においては、前回の検証から10年程度が経過しているため、伊奈学園における中高一貫校について幅広く検証し、県議会に報告するべきとの御指摘を委員からいただきました。

そこで今年度、「中高一貫教育検証会議」を立ち上げ、学識経験者、学校関係者、保護者などからの御意見もいただきながら、検証作業を進めております。

検証結果がまとまりましたら速やかに県議会に報告させていただきたいと考えております。

議員御提案の新たな中高一貫校につきましては、県議会でのご意見を踏まえ、検討してまいります。